

# 土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員のFAX情報誌も発行している。



## 佐賀タマネギべと病 罹患株放置の大失態

再び前月号の佐賀産タマネギが記録的なべと病大被害を被った話題から始めたい。主産地・白石平野をエリアとするJAさが（佐賀市）の対応は、ひどすぎた。初発を見つけたれなかった。発生を確認しても有効な防除策を打ち出せなかった。やたら被害を拡大させたことは、民間会社なら罰金ものだ。

史上最悪となった今回のべと病禍は、発生ペースなら2011年のスタートとなる。激増するのは12年以降。全作付面積の8割以上がべと病

に罹患、16年にいたっては全面積に広がっていくのである。

べと病の発生を佐賀県が確認するのが13年2月。佐賀県は、この時点になってようやくべと病の発生予察情報を出した。間抜けとしか表現の方法がない大失態である。

もつと厳しく批判されるべきはJAさの無能ぶり。農協主催のべと病緊急対策会議を招集するのが15年4月、11年の初発から4年も経過し

## 再度佐賀タマネギべと病 & グローバルGAPの限界

ていた。しかも会議では「何も決まらなかつた」（農協幹部）。べと病防除の知識も経験もなかつたことをさらけ出したのである。

べと病発生を確認したら絶対にやるべきことがある。病気に罹った株を引き抜いて直ちにビニール袋に入れ、罹患株1tに石灰窒素10kgを混和して完全に腐らせるか、焼却処分してしまふことだ。ところが、JAさがはその対応を怠つた。

これにはさすが地元町議会でも問題になった。主産地を抱える白石町議会でも同9月に農業を営む議員が、次のような質問をしていた。

「（べと病に罹患した）タマネギは、各自の圃場の道端なり、あるいは水路端に廃棄、放置、野積みされているのが現状であるかと思えます。そういうことが環境を悪化して、病原菌の病害の発生源になっているかと思われまふ」

罹患株の放置が最悪の被害をもたらすことになった。16年は、正月早々からべと病の初発をみた。白石平野でも30cmの積雪がありマイナス9.6度という低温にも見舞われ、被害

は急拡大した。

ようやく罹患株の圃場からの抜き取りに着手したのは2月に入ってからだった。この農協には営農のプロがいるのかと思わず疑問に思っつまうぐらゐのデータラメぶりだ。

## 営農部門の人員削減も 被害拡大をもたらした

その能力不足の原因は、佐賀県農業技術防除センターのデータを分析していたら、すぐ分かつた。前回のべと病発生時期だ。08年と09年に急激に増えている。これはドンピシャ、JAさの発足と軌を一にする。JAさの発足は07年。1県1農協を目指して県内11農協のうち8農協が合併に参加した。この大合併で営農部門がおろそかにされたのだ。

案の定、合併に伴い人員整理に踏み切っていた。JAさのホームページで確認できる限り、正職員・臨時職員の数は、12〜16年度の4年間で23%も減っていた。減らしたのは、営農部門だった。

農水省の総合農協統計表には、佐賀県内4農協を対象にした数字がある。今回のべと病禍が起きる前の10年度と16年度を比較してみた。案の定というか、信用・共済の担当職員が11%増えているのに対し、営農指導員は39%も減っていた。

もう説明の必要もないだろう。合併に伴う組織再編で赤字垂れ流しの営農指導部門の担当者を大幅に減らし、その一部を収益源の信用・共済部門に配置したことだ。その結果が、べと病処理で初動が遅れ、その後の対策も後手後手に回り、農家に大きな痛手を負わせた。

14年度33億円、15年度44億円、16年度49億円。べと病被害が拡大する中で、JAさがによる農薬販売額である。わずか3年で1・5倍にも増えている。JAさの発足前、べと病の発生面積ははるかに少なかった。発生面積ベースなら7分の1くらいしかなかった。それを考慮すると、農薬販売額はもともと少なかったもので、その頃との比較なら、2倍以上になっていても不思議ではない。販売された農薬がすべて使われたものとする、JAさのタマネギ農家は使用量や使用回数を定めた農薬使用基準に違反していたことになる。そうしたタマネギが市場に出回りながら、誰もチェックできなかったというのは、消費者をなめた話である。

佐賀県のタマネギ農家は、少なくとも今後10年間、べと病に悩まされることになる。罹患者を圃場の道端なり水路端に廃棄、放置、野積みしたしつぱ返した。16年のように低温

で湿度の高い天候が続けば、また被害に見舞われることになる。佐賀県、佐賀県農協組織の責任は実に重い。

## グローバルGAP 認証取得を煽った進次郎

農水省は18年度予算で「GAP拡大の推進」を名目に8億8300万円を財務省に要求した。この8月で自民党農林部会長をお役御免になった小泉進次郎議員の置き土産。この5月、農林部会長だった進次郎は、党の農林部会と、自ら会長を務める農林水産業骨太方針実行プロジェクトチームなどで「GAP拡大の推進」を提言していた。

GAPとは農場を対象にした生産や出荷での工程管理手法のこと。「農産物の生産や出荷の過程で、病原性物質や有害物質が混入しないよう生産者や流通業者などに対し管理のポイントとなる基準をまとめており、第三者が審査、認証する制度だ。

GAPの必要性が叫ばれて20年近くになるが、いっこうに普及していない。理由はいくつもある。煩雑な書類作成が必要であり、高額のコンスルト料などがネックになっている。何よりも、コストをかけた割には、農産物が高く売れないという現実的な問題もある。

17年1月、福島に飛んだ進次郎は、

風評被害に苦しむ福島の農業関係者にこう檄を飛ばしていた。

「福島の農業の関係者のみなさんには、国際認証をとりましようと言っています。東京五輪・パラリンピック（東京オリパラ）に向けて、食の調達基準が今年3月に決まります。国際認証やオーガニックがその基準の一つに入る。まだ国際認証を取得している農家は全国でも1割もいませんから、いま頑張れば福島県は、日本でいちばん国際認証を取得した農家のいる県になります」（1月16日付け朝日新聞）

この話に飛び乗った福島県は5月15日に「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を公表。その認証取得の日本一を目指すというのだ。

進次郎が呼びかけたのは、「国際認証」取得だ。ドイツ・ケルンに本拠があるグローバルGAP事務局が展開する「国際認証」のことだ。ちなみに日本版のGAPもあるが、「国際認証」のエントリー版のような位置づけ。日本版GAPの認証取得農家は全農家126万戸のうち4113農場にすぎない。率にして、0.3%以下。確かに「1割以下」だが、進次郎が2桁も違う数字で煽っているのは、ただじゃない。

しかもその7割は、福島県とあまり縁のない茶農家だ。茶の栽培には、

肥料と農薬が多く使われる。茶農家に集中するのは、環境汚染や残留農薬の問題が心配されるので、大手飲料メーカーがGAP取得を義務づけているのであろう。

それにしても進次郎のアジ演説はスゴイ。風評被害に苦しむ福島県の農家にグローバルGAPの認証取得を煽ったことだ。東京オリパラ開催期間中のたった2カ月のために「国際認証」を取得する農家がいたとしたら、よほど奇特な考えの持ち主だろう。看過できないのは、認証取得すれば、東京オリパラの選手村の食堂などから農畜産物の調達対象となるようなイメージを与えたことだ。

## バラ色ではない グローバルGAPの問題点

GAPに対する進次郎の思い入れで違和感を抱くのは、グローバルGAPを金科玉条のようにとらえていることだ。グローバルGAPは、ドイツ・ケルンに本部を置くEUREPGAPと呼ぶ民間組織が1997年に立ち上げたものだ。

97年というのは、EU単一市場がようやく形を整え、農産物の流通もEU域内だけでなく、トルコやモロッコなど非EU諸国にも拡がりつつあった。非EU諸国は、EUとは衛生観念も違う。もちろん衛生設備も

# 辛 士 門 間

ローバルGAPの限界を見事に突いている。「グローバルギヤップの大きな

遅れている。GAPは、そうした国々にドイツや英国の衛生水準に合わせてもらおうということから始まったものである。

主導権を握ったのは、英国とドイツなど北ヨーロッパ諸国の流通・食品企業だった。EUでもラテン系の国は、どちらかというと冷淡。グローバルGAPを採用する企業数の国別リストにも表れている(表1)。

グローバルGAPを採用する企業は世界で48社。もつとあるかと思っていたが、意外と少なかった。トップ3のドイツ、英国、オランダはいずれも北ヨーロッパだ。それでも3カ国合わせてたったの21社しかない。お膝元でも、採用する企業は多いとは言い難い。

EUのラテン系国では、スペインしかない。食の大国であるフランスやイタリアのスーパーや外食産業などは、グローバルGAPを相手にせずというスタンスだ。これについてとても分かりやすいレポートがある。筆者は農水省研究総務官や国連食糧農業機関(FAO)日本事務所長を歴任した高橋悌二氏。氏の指摘はグ

問題点は、基準遵守に伴う農業者の追加コストが製品の価格を通じてカバーされるのかということである。この場合、大手小売業の強力なバーゲニングパワー(交渉力)によって、しわ寄せが生産者(農業者)に行きやすいことと、さらにコストを負担できない小農に不利に働きはしないかという問題がある。ヨーロッパラテン系の国で発展してきた品質証明制度は消費者に価値を提案し、証明して、製品価格を高めるという原理(差別化)に立脚している。しかし、グローバルギヤップは製品に付加価値をつけるという考え方をとっていないので、追加コストが流通業、生産者および輸出国間で公平に負担されるのかという問題を抱えている。ラテン系諸国の農畜産物価格を高める差別化戦略について調べてみると、「フランスの美食術」として料理から食事作法までユネスコ無形文化遺産に認定されたフランスは、グローバルGAPには見向きもせず独自の認証制度を整備してきた(表2)。その根幹は、グローバルGAPのように生産工程を認証するのではなく、安全性はもちろんのこと農畜産物の本質である食味に深く着目している点が興味深い。わが国が目指すとしたら、これらフランスの制度である。「和食」もユネスコの無

形文化遺産に認定されたという同じような背景もある。

## GAP推進に未来はあるのか

進次郎の思いつきで始まった「GAP拡大の推進」は、100%失敗に終わり、そのための予算支出は無駄に終わってしまっただろう。

最大の理由は、高橋氏が述べたとおり、生産者にコストの負担を強いるだけでメリットは何もないからだ。逆に、GAPを義務づけたら、スーパーなどでは陳列棚から農産物が消えてしまうという恐れもある。そんな中でもGAP普及宣言に呼応してきた企業がある。イオンとイトーヨーカ堂のスーパー最大手だ。「プライベートブランドは、GFS Iベースの適正農業規範(GAP)管理の100%実施をめざす」(プ

表1: グローバルGAPを採用する企業数の国別リスト

ドイツ	10	ハンガリー	1
英国	6	スペイン	1
オランダ	5	スウェーデン	1
米国	4	アイルランド	1
南アフリカ	4	スロヴェニア	1
スイス	3	ラトビア	1
オーストリア	2	バングラデシュ	1
フィンランド	2	ブラジル	1
UAE	2	日本	1
ベルギー	1		

GLOBALG.A.P. Retail & Food Service Members

表2: フランスの農畜産物認証制度

- ☆ A.O.C. (Appellation d'Origine Contrôlée) : 原産地管理呼称制度
- ☆ A.O.P. (Appellation d'Origine Protégée) : 原産地保護呼称制度
- ☆ I.G.P. (Indication Géographique Protégée) : 地理的保護表示制度
- ☆ Le Label Rouge : ラベル・ルージュ(農業ラベル制度)
- ☆ Agriculture biologique (AB) : 有機農産物認証制度
- ☆ Le Concours Général Agricole : 全国農業コンクール(農業省創設の品評会)

レス・リリース)と4月に宣言したのはイオン。GFS Iベースとは、グローバルGAPのことだ。一方のイトーヨーカ堂もこれに負けじとばかりに、「野菜や果物の生産者に対し、農産物の安全認証の取得を促す。2020年2月期末までに取引がある約6千人の生産者が取得するよう目指す」(8月17日付け日本経済新聞)方針だ。両社は2000年代初めにもGAPに挑戦して何の成果も得られなかった。失敗原因は、農家がGAP認証をとつても経済的なメリットがなかったからだ。スーパーが、単なる工程管理のGAPを履行しただけで、農産物を高く買うということはあり得ず、メリットもなく書類作成の手間を考えたら、GAPを義務づけない売り先に転換しようという動きも出てくるだろう。